茨城新聞
10/28
[火曜日]
茨城新聞社

災害時の手続き支援

県行政書士会 常陸太田市と協定

災害時の支援協力の協定を結び、握手を交わす常陸太田市の大久保太一市長と県行政書士会の国井豊会長（右から）＝常陸太田市役所

東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時の行政手続きの円滑化を図るため、常陸太田市と県行政書士会（国井豊会長、会員1139人）は23日、災害時の支援協力に関する協定を結んだ。同会が県内自治体と同様の協定を結ぶのは北茨城市、水戸市、行方市、日立市、東海村に次いで6例目。

県行政書士会は災害発生時、協定に基づいて市へ会員を派遣し、市民向けの窓口を開設。市民からの相談に無料で応じ、罹災証明や自動車抹消登録の申請など、被災に伴う各種手続きや書類作成を支援する。

調印式は同市金井町の市役所で行われ、国井会長は「災害が発生すれば全面的に協力したい」と述べ、大久保太一市長は「被災した住民にとって、公的な事務手続きなどの相談ができるのは大きな支援になる」と語った。